

県議会 NEWS

日本共産党 岡山県議会議員団
岡山市北区内山下2-4-6 岡山県議会内
TEL 086(226)7412 FAX 086(231)2187

2026年1月発行



森脇ひさき



すます伸子



氏平みほ子

岡山県議会11月定例議会が11月27日から12月19日まで行われ、森脇ひさき議員とすます伸子議員が一般質問にたち、氏平みほ子議員が陳情採択を求め討論に立ちました。

森脇議員 一般質問

岡山にも 長射程ミサイル?!

住宅街への弾薬庫設置を止めよ

岡山市北区宿にある陸上自衛隊三軒屋駐屯地に新たな弾薬庫が建設される可能性があることが明らかになりました。来年度の国の当初予算で調査費を概算要求すると、県に防衛省から話があったということです。いま国は安保三文書に基づき「防衛力」強化を進め、長射程ミサイルの全国配備計画を進めています。

駐屯地周辺には約4万人が暮らし、理科大学や岡山大学も立地することから、このような場所への新たな弾薬庫建設に反対するよう求めました。知事は「ウクライナが突如隣国から侵略を受けて、今も戦争が続いている。国を守るための努力というものは、それぞれの国がすべきこと」などと答弁しました。森脇議員は「日本の国の原則は憲法9条、平和の下で世界に貢献すること。安保法制による敵基地攻撃能力の保有は憲法違反だ」と知事の答弁に反論しました。

気候危機に強力な取組を

県全体の温室効果ガス排出量は2020年度まで減少していましたが、その後産業分野のコロナ禍からの回復に伴い増加しています。森脇議員は大量排出企業の排出量が今後増える見通しであることを指摘し、「強力な取組が必要ではないか」と質問しました。知事は「県内排出量の6割を占める製造業へ、高効率で脱炭素型の生産基盤への転換を促すなど着実な削減をめざしたい」と応じました。

森脇議員は岩手県宮古市が「再エネ100%」をめざし、市出資の新電力会社と連携し、外部企業による乱開発を防ぎつつ未利用地などを活用して行う「地域循環型」の再エネ事例を紹介。県も再エネ導入目標を高め、住民団体や事業者への支援を強化するよう求めました。担当部長は目標の引き上げについては慎重な姿勢を示しましたが、「再エネに取り組む市町村への補助や助言等、地域の取組をしっかりと支援する」と答弁しました。



手話でつながる共生社会へ

現在、岡山県で登録されている手話通訳者数は186人。現場からは通訳者不足や処遇改善を求める切実な声が上がっており、手話の普及体制について県の姿勢を問いました。子ども福祉部長は「通訳者派遣単価の見直しは、他県の状況を踏まえ研究する」と答弁。一方で自治体窓口への配置は「12市町で未設置」という厳しい現状を明言しました。またAI通訳ツールの導入について県は「開発状況を注視し対応を検討する」としました。

森脇議員は、自治体窓口での手話対応は最優先課題だとして、県が主導して体制整備を進めるよう強く要望しました。

氏平議員の討論

氏平議員は、「がん患者らの命綱である」高額療養費の負担増見直し、不登校等の急増に対応する中高35人学級、子どもの権利条例制定の3件について、委員会の継続・不採択決定に反対し、直ちに採択すべきだと討論しました。物価高や過去最悪の自殺数など危機的現状を挙げ、「国の動向待ちや既存計画では命を守れない」と厳しく指摘。県民の切実な願いに応えるよう強く求めました。



言い訳は財政難 医療の危機に本気の支援を

須増議員 一般質問

県の子ども・障害者医療費制度の拡充を

全国で小児医療費助成の拡充が進む中、須増議員は本県の単県医療費制度について、小児の対象が「通院は就学前、入院は小6まで」に留まり、予算も13年前より約1億円減少している現状を厳しく指摘しました。浮いた財源を活用して対象を拡大するよう迫りましたが、伊原木知事は「厳しい財政」を理由に慎重な姿勢を崩しませんでした。また、65歳以上の新規認定者を助成対象外とする制度を「明白な年齢差別」と追及。知事は後期高齢者医療制度を理由に現状維持を答弁しましたが、須増議員は不公平解消を強く求めました。

医療介護経営を圧迫する消費税

社会保障財源であるはずの消費税が現場を圧迫しています。須増議員は、医療機器などの仕入れにかかる税負担が診療報酬等で十分に補填されていない実態を指摘し、輸出企業と同様の還付制度を国に求めるよう迫りました。県は「報酬で補填されており要望はしない」と答弁。大規模病院で年1億円以上の負担となるデータを示して県内調査を求めましたが、県は「国で議論すべき」と述べ



るに留まりました。須増議員は、現場の矛盾解消に向けた国への働きかけを強く要望しました。

地域医療の砦・国立病院を守れ

不採算医療を担う国立病院が経営難に直面しています。須増議員は、看護師の給与格差による深刻な人手不足が、岡山医療センター等の体制縮小を招いていると指摘し、地域医療を守るための県独自の支援を求めました。県側は「結核病床の休棟等は問題ない」と答弁。スタッフ不足による受け入れ拒否の実態を突きつけても、県は「適切に対応されている」との認識に終始しました。須増議員は、県が現場の深刻な実態を正確に把握し、必要な人員確保に向けた支援を行うよう強く要望しました。

政府交渉を行いました

大平よしのぶ元衆院議員や岡山地方議員共に各省庁と交渉しました。厚労・こども家庭庁では待機児童受け皿となる認可外保育施設の耐震化公費負担が可能と判明。国保統一化については、強制しないことや、統一化前に市町村基金を保険料減免に使った方がいいなどレクチャーを受けました。農水省では飼料支援、文科省には中高少人数学級などを要望。デジタル庁にはシステム標準化の経費補助を要望するも十分な回答を得られませんでした。国交省とは吉田ダムのレクチャーを受け、水利権の削減等を要望しました。得た成果と課題を県政へ反映し、県民の願い実現に尽くします。



11月議会

議案などに対する各会派の態度

○=可決(採択) ×=否決(不採択) △=継続審査

議案・請願・陳情	共産	自民	民進	公明	無所属	結果
県議会議員の報酬引き上げ	×	○	○	○	○	○
「子どもの権利条約」制定を	○	×	○	×	×	×
国立病院の機能強化を	○	×	○	○	×	×
農家の所得補償の実現を国に求める	○	×	○	×	×	×
高額医療費上限の引き上げ見直し	○	△	○	△	△	△

※主なものを抜粋

県議団同席のその他活動 (一部)

- ・小田原かなごてファーム視察 (10/19)
- ・商工会申入れ (11/14)
- ・ダム問題申入れ (11/17)
- ・県政懇談会 (11/20)
- ・ゆきとどいた教育をもとめる県民の会申入れ (11/27)

一般質問や討論の全文を日本共産党岡山県議団のホームページで公開しています。ぜひご覧ください。

<http://www.jcp-okayama-kengidan.jp/>

日本共産党岡山県議団

検索

